

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成20年度～			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名			11 保健福祉実態調査事業
根拠法令・例規等			介護保険法、老人福祉法、老人保健法
問担当課(室)			介護福祉課
職・氏名			高齢者福祉係長・春名美郎
電 話			0869-64-1827

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	一般高齢者、要支援・要介護認定者
目 的 (何のために)	H21年度～23年度を計画期間とする高齢者保健福祉計画、第四期介護保険事業計画を策定するにあたり、基礎となる高齢者等の実態を把握することを目的とする。
行 政 活 動 (どのような方法で)	高齢者等の生活実態や健康状態、制度に対する意見、将来ニーズ等、対象者にアンケート調査を実施し、分析結果を報告書にまとめる。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	対象となる高齢者の実態を把握するため、アンケートを解りやすく作成し、回収率を上げると共に有効な回答を得られるようにする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
保健福祉実態調査配布部数	通	-	-	2,600
結果報告書作成冊数	冊	-	-	100
事業費	千円	0	0	855
必要人員	人			0.00
事業費	千円	0	0	855
国 県 支 出 金 担 当	千円			
受 益 者 負 担 金	千円			
総 入 金 債	千円			
市 債	千円			
そ の 他 ()				
一 般 財 源		0	0	855
受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
保健福祉実態調査配布部数	部数	-	-	2,600
対 前 年 比	%	-	#VALUE!	#VALUE!
活 動 コ ス ト	円	-	-	854,700
単 位 当 たり コ ス ト	円	#VALUE!	#VALUE!	329
結果報告書作成冊数	冊	-	-	100
対 前 年 比	%	-	-	#VALUE!
活 動 コ ス ト	円	-	-	854,700
単 位 当 たり コ ス ト	円	#VALUE!	#VALUE!	8,547

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
回収率	目標値 (A)			70	70
	実績値 (B)			67.23	到達目標年度
	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	96.0%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
回収数/サンプル数×100 (配布数: 2,600 回収数: 1,748 無効回答数: 38 有効回答数: 1,710)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	介護保険制度や一般高齢者福祉サービスについて、より実態を把握するためには、対象者を一般高齢者と要支援・要介護認定者として調査を行うことは妥当である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続してHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
市民参画度			法令に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効である。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明						休止・完了
						○
説明	3年に1回の見直しなので、21~22年度は、事業休止					

総合評価		評価区分<A~E>
高齢者保健福祉計画、第四期介護保険事業計画を策定するため、介護保険制度や一般高齢者福祉サービスについて、より一層の効果的な制度運営につながる実態調査は重要である。		A

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		○				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		